

平成２６年度 第２回理事会

日 時 平成２６年５月１５日（木） １５：３０～

場 所 特別会議室

I．議 題

- １．平成２６年度計画の変更について

II．報 告

- １．監事監査計画書について
- ２．独立行政法人評価委員会の今後の予定について
- ３．独立行政法人通則法の一部改正について
- ４．森林保険制度の検討について
- ５．森林農地整備センター平成２６年度整備局長及び水源林整備事務所長合同会議について
- ６．その他

資 料

- I－１ 独立行政法人森林総合研究所平成２６年度計画新旧対照表（案）
- II－１ 監査計画書について
- II－２ 独法評価関係の今後の予定（平成２６年）について
- II－３ 独立行政法人制度改革関連法案の骨子
- II－４ 森林保険制度の検討について（非公表）
- II－５ 平成２６年度 整備局長及び水源林整備事務所長合同会議について
- II－６ 主要行事（平成２６年４月１０日～平成２６年５月１４日）

独立行政法人森林総合研究所平成26年度計画新旧対照表（案）

新	旧
<p>独立行政法人森林総合研究所 平成26年度計画</p> <p>平成26年〇月〇日変更</p> <p>第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1・2 [略]</p> <p>3 行政機関、他の研究機関等との連携及び産学官連携・協力の強化</p> <p>研究所は、国、他の研究機関、都道府県、大学等との連携強化を図りつつ効率的な研究開発を実施するとともに、研究情報の発信と成果の利活用を促進する。</p> <p>また、東日本大震災に伴う海岸林等被害や放射能汚染被害への対応に関しては、国や都道府県等をはじめとする国内外の関係機関との連携を強化して調査分析を実施して、成果とりまとめ等、適時適切な情報発信を継続する。</p> <p>さらに「林業の成長産業化」への取組として、国、関係研究機関、民間団体等との連携協力による適切な実施体制を整備して、適時適切な情報発信と迅速な成果とりまとめを推進する。</p> <p>自然災害や森林被害、放射性物質の森林への影響調査等への緊急対応のほか、喫緊の課題となっている森林・林業の再生や活性化に資する重要な森林・林業政策に対応するため、行政機関等への情報の提供や行政機関が主催する各種委員会等へ専門家の派遣を行う。</p> <p>また、国等が規格、基準等を定めるに当たっては、関係する委員会等への参加及びデータの積極的な提供により研究開発の成果の活用に努める。</p> <p>受託研究、共同研究、客員研究員制度等により、国、他の独立行政法人、都道府県、大学、民間企業等との連携・協力を進め、効率的な研究開発の実施及び成果の利活用の促進に努める。</p> <p>産学官連携の取組として、引き続きウェブサイトを通じた最新情報の提供に取り組むとともに、関係者・関係団体に、より分かりやすい実践的な情報の発信に努める。</p> <p>森林管理局・署が主催する会議や現地検討会への出席のほか、意見・情報交換会の実施、国有林野内に設置された試験地・検定林等における試験調査、森林管理局が行う</p>	<p>独立行政法人森林総合研究所 平成26年度計画</p> <p>第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1・2 [略]</p> <p>3 行政機関、他の研究機関等との連携及び産学官連携・協力の強化</p> <p>研究所は、国、他の研究機関、都道府県、大学等との連携強化を図りつつ効率的な研究開発を実施するとともに、研究情報の発信と成果の利活用を促進する。</p> <p>また、東日本大震災に伴う海岸林等被害や放射能汚染被害への対応に関しては、国や都道府県等をはじめとする国内外の関係機関との連携を強化して調査分析を実施して、成果とりまとめ等、適時適切な情報発信を継続する。</p> <p>さらに「林業の成長産業化」への取組として、国、関係研究機関、民間団体等との連携協力による適切な実施体制を整備して、適時適切な情報発信と迅速な成果とりまとめを推進する。</p> <p>自然災害や森林被害、放射性物質の森林への影響調査等への緊急対応のほか、喫緊の課題となっている森林・林業の再生や活性化に資する重要な森林・林業政策に対応するため、行政機関等への情報の提供や行政機関が主催する各種委員会等へ専門家の派遣を行う。</p> <p>また、国等が規格、基準等を定めるに当たっては、関係する委員会等への参加及びデータの積極的な提供により研究開発の成果の活用に努める。</p> <p>受託研究、共同研究、客員研究員制度等により、国、他の独立行政法人、都道府県、大学、民間企業等との連携・協力を進め、効率的な研究開発の実施及び成果の利活用の促進に努める。</p> <p>産学官連携の取組として、引き続きウェブサイトを通じた最新情報の提供に取り組むとともに、関係者・関係団体に、より分かりやすい実践的な情報の発信に努める。</p> <p>森林管理局・署が主催する会議や現地検討会への出席のほか、意見・情報交換会の実施、国有林野内に設置された試験地・検定林等における試験調査、森林管理局が行う</p>

技術開発への協力等を通じて国有林野事業との連携を強化する。

また、林業研究・技術開発推進ブロック会議等を通じて、地域又は全国的に取り組むべき課題について協議し、各々の役割分担等を図るとともに、公立林業試験研究機関等に対し必要な技術指導を行うことなどにより、連携・協力関係を強化するとともに、共同して競争的資金による研究の獲得を目指す。

また、平成26年4月16日に森林国営保険法等の一部を改正する法律（平成26年法律第21号）が公布されたことを受け、平成27年4月1日の森林保険業務の承継に向けて行政部局と連携し適切に対応する。

4・5 [略]

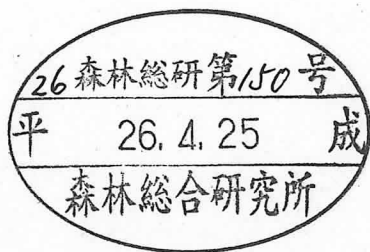
第2～第7 [略]

技術開発への協力等を通じて国有林野事業との連携を強化する。

また、林業研究・技術開発推進ブロック会議等を通じて、地域又は全国的に取り組むべき課題について協議し、各々の役割分担等を図るとともに、公立林業試験研究機関等に対し必要な技術指導を行うことなどにより、連携・協力関係を強化するとともに、共同して競争的資金による研究の獲得を目指す。

4・5 [略]

第2～第7 [略]



平成 26 年 4 月 25 日

独立行政法人 森林総合研究所
理事長 鈴木 和夫 殿

独立行政法人 森林総合研究所
監 事 滑 志 田 隆
監 事 西 田 篤 實



監 査 計 画 書 に つ い て

監事監査規程第4条の規定に基づき、平成26年度の監査計画書を別添のとおり作成したので提出する。



平成 26 年度 監事監査計画書

監査方針：

1 監査の対象	1-1 中期計画の「地球温暖化の防止、水源の涵養、国土の保全、生物多様性の保全等の森林の機能発揮に向けた研究」に係る重点課題「G. 森林の生物多様性の保全と評価・管理・利用技術の開発」及び中期計画「林木の新品種の開発と森林の生物機能の高度利用に向けた研究」に係る重点課題「I. 森林遺伝資源を活用した生物機能の解明と利用技術の開発」の研究課題群、研究項目（プロジェクト課題）、実行課題の各責任者及び研究担当者
	1-2 森林総合研究所の内部統制に係わる責任者
	1-3 森林総合研究所の保有資産の管理・運営に係わる責任者
	1-4 森林総合研究所の契約事務に係わる業務の責任者
	1-5 森林総合研究所の知的財産に関する業務の責任者
	1-6 森林総合研究所の情報管理に係わる業務の責任者
2 監査の区分	業務監査
3 監査の事項	3-1-1 各重点課題における研究、目的、達成成果とアウトカム
	3-1-2 実行課題、研究項目（プロジェクト課題）研究課題群における連携、調整
	3-1-3 研究資源の投入状況
	3-1-4 上位段階課題へのアウトカムの収斂
	3-1-5 各課題責任者の研究管理
	3-2 森林総合研究所における内部統制の取り組み状況
	3-3 森林総合研究所における保有資産の管理状況
	3-4 森林総合研究所における随意契約等見直し計画の実施状況を含む入札・契約の実施状況及び情報開

	示の状況	
	3-5	森林総合研究所における知的財産の状況（研究部門、林木育種部門）
	3-6	森林総合研究所における情報管理（情報セキュリティ及び発表論文の信頼性）の取り組み状況
4 監査対象期間	平成 25 年度及び 26 年度	
5 監査日程	平成 26 年 7 月～27 年 2 月	
6 監査の方法	書面監査及び実地監査	
7 監査対象事務所 及び実施時期	つくば本所（各部門）	10 月～ 2 月
	林木育種センター	10 月～ 2 月
	森林バイオ研究センター	10 月～ 2 月
	東北支所・東北育種場・山形実験林	9 月～11 月
	小笠原実験林	7 月～ 8 月
	十日町試験地	7 月～ 9 月
8 その他		

平成 26 年度 監 事 監 査 計 画 書

1. 監査の対象	水源林造成事業、特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業及び林道事業に関する関係部署																										
2. 監査の区分	業務監査及び会計監査																										
3. 監査の事項	3-1 関係法令及び諸規程等の実施状況 3-2 中期計画及び年度計画の取組状況 3-3 組織及び人事管理等の状況 3-4 予算、事業計画及び資金計画の執行状況 3-5 資産管理及び保有資産の見直し状況 3-6 財務諸表及び決算報告書等の内容 3-7 契約の締結及び執行状況並びに契約の適正化に向けた取組状況 3-8 コンプライアンスの取組状況 3-9 内部統制の状況及び情報管理 3-10 労働安全衛生の状況 3-11 広報の取組状況																										
4. 監査対象期間	平成 25 年度及び 26 年度の一部																										
5. 監査日程	平成 26 年 6 月～27 年 1 月																										
6. 監査の方法	書面監査及び実地監査																										
7. 監査対象事務所等及び実施時期	<table><tr><th colspan="2">対 象 事 務 所 等</th><th>実施時期</th></tr><tr><td rowspan="2">センター本部</td><td>各部門（会計監査）</td><td>6 月中旬</td></tr><tr><td>各部門（業務監査）</td><td>1 月中旬</td></tr><tr><td rowspan="6">整備局等</td><td>邑智西部区域</td><td>6 月上旬</td></tr><tr><td>東北北海道整備局</td><td>7 月上旬</td></tr><tr><td>盛岡水源林整備事務所</td><td>〃</td></tr><tr><td>関東整備局</td><td>10 月上旬</td></tr><tr><td>甲府水源林整備事務所</td><td>〃</td></tr><tr><td>中部整備局</td><td>8 月下旬</td></tr><tr><td></td><td>富山水源林整備事務所</td><td>〃</td></tr></table>			対 象 事 務 所 等		実施時期	センター本部	各部門（会計監査）	6 月中旬	各部門（業務監査）	1 月中旬	整備局等	邑智西部区域	6 月上旬	東北北海道整備局	7 月上旬	盛岡水源林整備事務所	〃	関東整備局	10 月上旬	甲府水源林整備事務所	〃	中部整備局	8 月下旬		富山水源林整備事務所	〃
対 象 事 務 所 等		実施時期																									
センター本部	各部門（会計監査）	6 月中旬																									
	各部門（業務監査）	1 月中旬																									
整備局等	邑智西部区域	6 月上旬																									
	東北北海道整備局	7 月上旬																									
	盛岡水源林整備事務所	〃																									
	関東整備局	10 月上旬																									
	甲府水源林整備事務所	〃																									
	中部整備局	8 月下旬																									
	富山水源林整備事務所	〃																									
8. その他																											

○独法評価関係の今後の予定(平成26年)

	スケジュール	作業
5月22日	研究所会議	
		・委員への事前説明資料の決定 ・〃 事前説明の日程調整 ・〃 事前説明担当者の決定
6月2日	林野庁への事前説明	
	委員への個別事前説明	・理事長、理事、審議役、部長、COD他 ・整備センターも同行
6月24日	52回林野分科会	・対象年度の業務実績概要を独法から説明 ・財務諸表等の承認
		・補足説明資料の作成(委員の意見・質問への回答)
	以降例年のスケジュールから	作業
7月下旬	林野分科会ワーキング会合	・独法から追加説明と質疑応答(非公開)
8月下旬	53回林野分科会(予定)	(独法に対して評価結果・意見の説明)
8月末～9月初	評価結果の通知	・分科会委員意見への対応方針の作成
10～12月	政独委二次評価	・対応を検討

農林水産省独立行政法人評価委員会林野分科会委員名簿

任 期：平成 25 年 2 月 14 日～平成 27 年 2 月 13 日

委員（5 名）

足 本 裕 子	文化遺産を未来につなぐ森づくりの為の有識者会議事務局長
酒 井 秀 夫	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
田 村 早 苗	青森大学経営学部教授
文 野 清 正	文野公認会計士・税理士事務所所長
三 井 昭 二	三重大学名誉教授

専門委員（7 名）

片 桐 成 夫	島根大学名誉教授
加 藤 徹	宮城大学理事兼食産業学部教授
小 島 克 己	東京大学アジア生物資源環境研究センター教授
徳 地 直 子	京都大学フィールド科学教育研究センター教授
中 山 榮 子	昭和女子大学大学院生活機構研究科教授
肘 井 直 樹	名古屋大学大学院生命農学研究科教授
横 田 正 彦	千葉県中部林業事務所森林振興課主任上席普及指導員

（五十音順、敬称略）

林野分科会 資料一覧(案)

資料

1. 平成 25 年度 評価単位自己評価シート
2. 平成 25 年度 財務諸表等（事業報告書を含む）
3. 平成 25 年度 契約関係資料
（分冊 1）試験・研究及び育種事業（研究・育種勘定）
（分冊 2）水源林造成事業等（水源林勘定及び特定地域整備等勘定）

参考資料

4. 平成 25 年度 具体的指標自己評価シート
5. 平成 24 年度 業務実績評価結果通知後の対応状況
6. 平成 25 年度計画
7. 平成 26 年度計画（第 3 期中期目標、中期計画を含む三段表）

その他

8. 平成 26 年版 研究成果選集
9. 平成 26 年版 水源林造成事業等成果選集
10. 財務諸表説明用資料
11. 平成 26 年版 年報：資料編
12. 森林総合研究所要覧
13. 2050 年の森 "森林を育て、有効活用するための研究開発ロードマップ"
14. 環境報告書 2013
15. 季刊森林総研（最新の号）
16. 重点課題評価委員名簿

○第 52 回林野分科会の開催日：6 月 24 日（火）

独立行政法人制度改革関連法案の骨子

平成26年 4 月
内閣官房行政改革推進本部事務局

改革の方針

独立行政法人が、制度導入の本来の趣旨に則り、国民に対する説明責任を果たしつつ、政策実施機能を最大限発揮できるよう、法人運営の基本となる共通制度について見直しを行うもの。

1 独立行政法人通則法の一部を改正する法律案

(1) 業務の特性を踏まえた法人の分類

全法人を一律に規定している現行制度を見直し、業務の特性に対応して法人のマネジメントを行うため、以下の三つの分類を設ける。

① 中期目標管理法

- ・ 公共上の事務・事業を中期的（3～5年）な目標・計画に基づき行うことにより、多様で良質なサービスの提供を通じて公共の利益を増進することを目的とする法人【第2条②, 第29条】

② 国立研究開発法人

- ・ 研究開発に係る業務を主要な業務として、中長期的（5～7年）な目標・計画に基づき行うことにより、我が国の科学技術の水準の向上を通じた国民経済の発展その他の公益に資するため研究開発の最大限の成果を確保することを目的とする法人【第2条③, 第35条の4】

（注）国立研究開発法人のうち、世界トップレベルの成果が期待される法人（特定国立研究開発法人（仮称））については、別の法律により特別な措置

③ 行政執行法人

- ・ 国の行政事務と密接に関連した国の相当な関与の下に確実に執行することが求められる事務・事業を、単年度ごとの目標・計画に基づき行うことにより、正確・確実に執行することを目的とする法人【第2条④, 第35条の9】
- ・ 役職員に公務員身分を付与【第51条】

(2) PDCAサイクル(注)が機能する目標・評価の仕組みの構築

目標を指示する主務大臣が評価に関与していなかった現行制度を改め、主務大臣の下での政策のPDCAサイクルを強化するため、主務大臣を評価主体とするなど目標・評価の一貫性・実効性を向上させる。

(注) PDCA：P (Plan：目標、計画) →D (Do：実施) →C (Check：評価) →A (Action：改善)

① 評価体制の見直し

- ・ 法人に目標を指示する主務大臣が、毎年度、業績評価を実施【第32条, 第35条の6, 第35条の11】
- ・ 主務大臣は、業績評価の結果に基づき、必要な業務改善命令（行政執行法人には必要な監督命令）【第32条, 第35条の6, 第35条の12】

② 目標設定、評価の在り方

- ・ 総務大臣は、目標・評価に関する指針を策定【第28条の2】
- ・ 研究開発業務の目標・評価については、総合科学技術・イノベーション会議が指針案を作成し、総務大臣の指針に、その内容を適切に反映【第28条の2, 第28条の3】
- ・ 国立研究開発法人の目標・評価等に関しては、主務大臣は、研究開発に関する審議会（外国人の委員任命も可）の意見を聴取【第35条の4, 第35条の6, 第35条の7】
- ・ 主務大臣は、目標を具体的に設定【第29条, 第35条の4, 第35条の9】
- ・ 国立研究開発法人の中長期目標・計画には、「研究開発の成果の最大化」に関する事項を記載【第35条の4, 第35条の5】
- ・ 法人は、評価結果を業務運営の改善に反映（反映状況を公表）【第28条の4】

③ 第三者機関のチェック

- ・ 総務省に独立行政法人評価制度委員会を設置し、以下のチェック等を実施（委員は内閣総理大臣任命）【第12条, 第12条の2】

ア 中期目標管理法、国立研究開発法人

- ・ 主務大臣による目標案、中期（中長期）目標期間の評価結果、中期（中長期）目標期間終了時の見直し内容をチェックし、意見【第29条, 第32条, 第35条, 第35条の4, 第35条の6, 第35条の7】
- ・ 中期（中長期）目標期間終了時の見直しに際し、法人の主要な事務・事業の改廃について、主務大臣に勧告【第35条, 第35条の7】

- ・ 勧告事項について、特に必要があるときは、内閣総理大臣の指揮監督が行われるよう意見具申【第35条の2, 第35条の8】

イ 行政執行法人

- ・ 中期的な期間（3～5年）における業務運営の効率化の評価結果を点検し、意見【第35条の11】

（3）法人の内外から業務運営を改善する仕組みの導入

監事の権限が不明確、法人の違法行為に対して主務大臣から是正要求のみしか行えない現行制度を見直し、法人の内外から業務運営を改善し得るよう、法人内部のガバナンスを強化するほか、主務大臣による是正措置を整備する。

① 監事の機能強化等による法人内部のガバナンス強化

- ・ 監事・会計監査人の調査権限を明確化、役員の不正行為等の主務大臣等への報告や監査報告の作成を義務付け【第19条, 第19条の2, 第39条, 第39条の2】
- ・ 法人の長及び監事の任期を中期（中長期）目標期間に対応（行政執行法人は、個別法で定める期間。国立研究開発法人は、3～4年の任期設定も可能。）【第21条, 第21条の2, 第21条の3】
- ・ 役員に職務忠実義務及び任務懈怠に対する損害賠償責任を明記【第21条の4, 第25条の2】
- ・ 業務方法書に法令遵守等内部統制の体制を記載【第28条】
- ・ 非公務員型の法人にも役職員の再就職規制を導入【第50条の4～第50条の9, 第50条の11】

② 主務大臣による適材適所の人材登用

- ・ 主務大臣は、法人の長及び監事を任命しようとするときは、必要に応じ、公募、候補者の推薦の求めその他の適任者を任命するために必要な措置を講ずるよう努めなければならないこと【第20条】

③ 主務大臣による是正措置の整備

- ・ 主務大臣は、法人の違法行為、著しく不適正な業務運営等に対し、是正・業務改善命令（行政執行法人には必要な監督命令）【第35条の3, 第35条の8, 第35条の12】

(4) 法の運用の弾力化

- ・ 法の運用に当たっては、法人の事務・事業の特性に、十分配慮されなければならないものとする【第3条】
- ・ 中期目標管理法人・国立研究開発法人の役職員の報酬・給与等の基準は、国家公務員、民間企業、当該法人の業務の実績、職務の特性及び雇用形態その他の事情を考慮【第50条の2, 第50条の10, 第50条の11】

2 独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案

○ 独立行政法人通則法の一部を改正する法律案の施行に伴い、関係法律（229法律）の規定を整備

- ・ 各法人を設置する個別法を改正し、上記の法人三分類の定めを追加、各府省評価委員会に係る規定の削除その他の規定を整備【各個別法】
- ・ 総務省設置法を改正し、行政評価・監視の対象に独立行政法人の業務の実施状況を追加【整備法第46条（総務省設置法第4条）】 等

施行期日

平成27年4月1日（予定）

今後の予定

（衆）内閣委員会

5月16日（金）	午前	法案審議
	午後	参考人質疑

平成26年度 整備局長及び水源林整備事務所長合同会議 次第

平成26年5月15日（木）

I. 全体会議

- | | | | |
|----------------------|-------|---|-------|
| 1. 本部出席者紹介 | 9:30 | | |
| 2. 城土センター所長訓示 | | ～ | |
| 3. 百々理事挨拶 | | | 10:00 |
| 4. 議 題 | 10:00 | ～ | 11:00 |
| (1) 諸情勢について | | | |
| (2) 独立行政法人改革等の動きについて | | | |
| (3) 平成26年度計画について | | | |

- | | | | |
|----------------|-------|---|-------|
| II. 情報セキュリティ研修 | 11:00 | ～ | 12:00 |
| 情報セキュリティについて | | | |

----- < 昼 食 ・ 休 憩 > -----

III. 各部・室打合せ

- | | | | |
|-------------|-------|---|-------|
| 1. 管理部説明 | 13:00 | ～ | 14:30 |
| (1) 切石総括審議役 | | | |
| (2) 管理部長 | | | |
| (3) 企画管理課 | | | |
| (4) 労務課 | | | |
| (5) 財務課 | | | |
| (6) 資金会計課 | | | |

----- < 休 憩 > -----

- | | | | |
|------------|-------|---|-------|
| 2. 森林業務部説明 | 14:40 | ～ | 17:45 |
| (1) 森林業務部長 | | | |
| (2) 森林企画課 | | | |
| (3) 森林事業課 | | | |
| (4) 資源利用課 | | | |

平成26年5月16日（金）

- | | | | |
|--------------------|------|---|-------|
| (全体会議) | 9:30 | ～ | 11:00 |
| 各整備局平成26年度重点事項取組報告 | | | |

- | | | | |
|----------------|-------|---|-------|
| 3. コンプライアンス室説明 | 11:00 | ～ | 12:00 |
|----------------|-------|---|-------|

----- < 昼 食 ・ 休 憩 > -----

- | | | | |
|-----------|-------|---|--|
| IV. 個別打合せ | 13:00 | ～ | |
|-----------|-------|---|--|

主要行事(平成26年4月10日～平成26年5月14日)

月 日	行 事 内 容	出 席 者
4月10日(木)	理事会(第1回)	理事長、各理事、両監事
4月10日(木) ～11日(金)	会計実地検査	理事長
12日(土)	桜を見る会	理事長
14日(月)	事業運営会議(第1回)	理事長、企画・総務担当理事、森 林農地整備センター所長、業務 承継円滑化・適正化担当理事、 滑志田監事
15日(火)	本郷森林整備部長来所	理事長、企画・総務担当理事、研 究担当理事
16日(水)	育種運営会議(第1回)	理事長、企画・総務担当理事、研 究担当理事、林木育種センター 所長
17日(木)	バイオマス利用研究会	研究担当理事
	研究所長等有識者懇談会	理事長、企画・総務担当理事、研 究担当理事
21日(月)	民主党議員(郡司氏・前田氏・小川氏)視察	理事長、企画・総務担当理事、研 究担当理事
22日(火)	森林総研友の会	理事長、研究担当理事、両監事
24日(木)	フェロー授与式	理事長、企画・総務担当理事、研 究担当理事
25日(金)	みどりの式典	理事長、研究担当理事、滑志田 監事
5月1日(木)	本郷森林整備部長来所	森林農地整備センター所長、業 務承継円滑化・適正化担当理 事、滑志田監事
8日(木)	研究推進本部会議(第1回)	理事長、企画・総務担当理事、研 究担当理事
	森林保険受け入れ検討チーム会合	理事長、企画・総務担当理事、研 究担当理事
12日(月)	中井裕一郎氏告別式	理事長
	ゲノム情報シンポジウム	研究担当理事、森林農地整備セ ンター所長、両監事
13日(火)	UBC研究交流セミナー	理事長、研究担当理事